



中西 頭治

農業振興施策

米の供給不足と価格高騰

問 昨年から続く米の供給不足や価格高騰を町はどう認識しているか。

答 国の分析では高温障害や需要増、備蓄米放出の遅れが要因。町内でも価格は高止まりしている。

問 学校給食への影響は。

答 米については100%能勢産を使用している。大阪北部農協から優先供給の回答を得ているが、来年度は予算上振れを想定している。

問 国の食料安全保障や担い手支援の方針に対し、町はどう対応するか。

答 水田活用交付金、新規就農支援、鳥獣被害対策などを活用し、法人化を促して増産を図る。

問 中山間地域等直接支払は活用しているか。

答 現在は未活用だが、法人化の進展に合わせて導入を検討する。

問 学校給食地の地産地消推進事業の進展は。

答 6月に「能勢町学校給食地産地消推進協議会」を設立。特別栽培・有機農産物の導入を協議中。12月8日に能勢産の大阪エコ農産物を使った給食を実施予定。

問 農地を工業用地に転用する計画は、米増産方針に逆行しないか。

答 担い手不足と高齢化が課題であり、産業用地転換は雇用創出や財源確保のため必要。国方針に逆行するものではない。



問 増産の可能性はあるのか。

答 耕作可能面積はあるが担い手不足が制約。法人化と担い手確保で対応したい。

学校給食地産地消事業

問 学校給食の地産地消推進事業の進展は。

答 6月に「能勢町学校給食地産地消推進協議会」を設立。特別栽培・有機農産物の導入を協議中。12月8日に能勢産の大阪エコ農産物を使った給食を実施予定。

問 農地を工業用地に転用する計画は、米増産方針に逆行しないか。

答 担い手不足と高齢化が課題であり、産業用地転換は雇用創出や財源確保のため必要。国方針に逆行するものではない。

答 直販協議会の会員に申請してもらえよう協賛会で検討する。

一般質問



難波 希美子

移住・新規就農の窓口

問 移住・新規就農者の問合せ件数は。

答 移住希望者と認定新規就農者相談数は、

2022年は46件と3件。

2023年は38件と7件。

2024年は39件と3件。

問 移住についての窓口はどうなっているのか。

答 空き家バンクに登録してもらい、個々に情報提供を行っている。

問 道の駅の観光協会窓口に移住パンフを配架しているかどうか。

答 対応する。



- ① 移住・新規就農の窓口
- ② 環境基本条例・環境基本計画
- ③ 宿野四区・大里・柏原地区の企業誘致

環境基本条例・計画

問 環境基本条例や計画の効果を図る。

答 環境保全施策の基本的な考えと推進を担っている。

問 今、住生活の安心をおびやかす案件はあるか。

答 現在、騒音による環境基準に抵触する事案が一件あり、法令等に基づき対処していく。

問 罰則規定付きの条例や計画を持つ自治体もある。検討出来ないか。

答 他自治体の条例なども確認してみる。

問 今後の窓口、事務局体制はどうなるのか。

答 今までの通り町が事務局を担う。



宿野四区・大里・柏原地区の企業誘致

問 事業化検討アドバイザーとまちづくり協議会との協定書は協議会の会員に配布するのか。

答 配布しないが、閲覧は可能としている。

問 まちづくり協議会総会で、委任状なし欠席の方の意向はどう判断しているのか。

答 出欠確認で、意向を確認するものではない。

問 今後の窓口、事務局体制はどうなるのか。

答 今までの通り町が事務局を担う。

問 今後の窓口、事務局体制はどうなるのか。

答 今までの通り町が事務局を担う。